



機械受注統計調査報告

Machinery Orders

令和 4 年 5 月 実績

May 2022



令和 4 年 7 月

July 2022

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

Department of Business Statistics
Economic and Social Research Institute
Cabinet Office, Government of Japan

目 次

2022（令和4）年5月の機械受注動向	
（1）需要者別受注動向（季節調整値）	1
（2）民需の業種別受注動向（季節調整値）	1
（3）販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	1
〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値）	6
〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	6
統 計 表	8

（ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

1987（昭和62）年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年4月調査より、日本標準産業分類の改定（2007（平成19）年11月）に準拠して、需要者（業種）分類を変更した。表章については、2016（平成28）年1月調査より、従来の移行期表章分類から変更後の調査票分類へと移行した（巻末の対照表を参照）。

（ 使 用 上 の 注 意 ）

- 1989（平成元）年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 本調査は、毎年1月調査の時点で季節調整系列の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。ただし、主要系列（受注総額、民需、民需（船舶・電力を除く）、製造業、非製造業、非製造業（船舶・電力を除く）、官公需、外需、代理店）については、RegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している（詳細は巻末を参照）。
- 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
- 「携帯電話」については2005（平成17）年度より調査を行ってきたため、2004（平成16）年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、2011年4月調査以降、本調査は2005年度開始となる。
- 業種分類及び機種分類の定義は、本調査HPを参照。
https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/menu_juchu.html
- 2017（平成29）年6月調査より、機種分類の表章を一部変更した（「電子計算機」と「半導体製造装置」を統合し、「電子計算機等」とした）。

2022（令和4）年5月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値） [第1表及び第1・2図参照]

最近の機械受注の動向を前月比で見ると、受注総額は、4月33.6%増の後、5月は10.1%減となった。

需要者別にみると、民需は、4月23.8%増の後、5月は9.0%減となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、4月10.8%増の後、5月は5.6%減となった。内訳をみると製造業が9.8%減、非製造業（船舶・電力を除く）が4.1%減であった。

一方、官公需は、4月6.6%減の後、5月は防衛省、運輸業で増加したものの、「その他官公需」、国家公務等で減少したことから、20.1%減となった。

また、外需は、4月52.1%増の後、5月は産業機械、道路車両等で増加したものの、船舶、電子・通信機械等で減少したことから、2.4%減となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、4月3.7%増の後、5月は道路車両、電子・通信機械等で減少したものの、重電機、産業機械等で増加したことから、4.1%増となった。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値） [第2表参照]

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、4月10.3%増の後、5月は9.8%減となった。

5月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは17業種中、非鉄金属（95.9%増）、鉄鋼業（68.6%増）等の8業種で、石油製品・石炭製品（59.1%減）、「その他輸送用機械」（34.9%減）等の9業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、4月24.2%増の後、5月は9.6%減となった。

5月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは12業種中、建設業（39.0%増）、不動産業（32.6%増）等の5業種で、運輸業・郵便業（42.8%減）、金融業・保険業（34.6%減）等の7業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値） [第3図参照]

5月の販売額は2兆3,932億円（前月比5.7%減）で、前3か月平均販売額は2兆3,728億円（同0.0%増）となり、受注残高は33兆1,784億円（同1.6%増）となった。この結果、手持月数は14.0か月となり、前月差で0.2か月増加した。

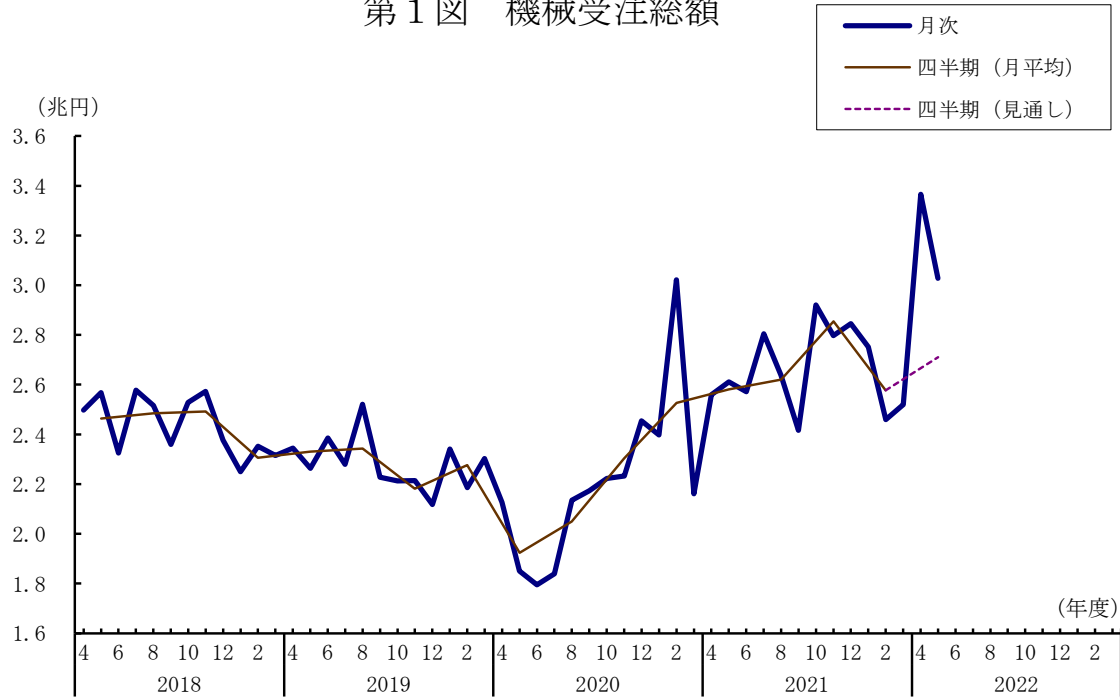
第1表 主要需要者別機械受注額

(単位：億円，%)

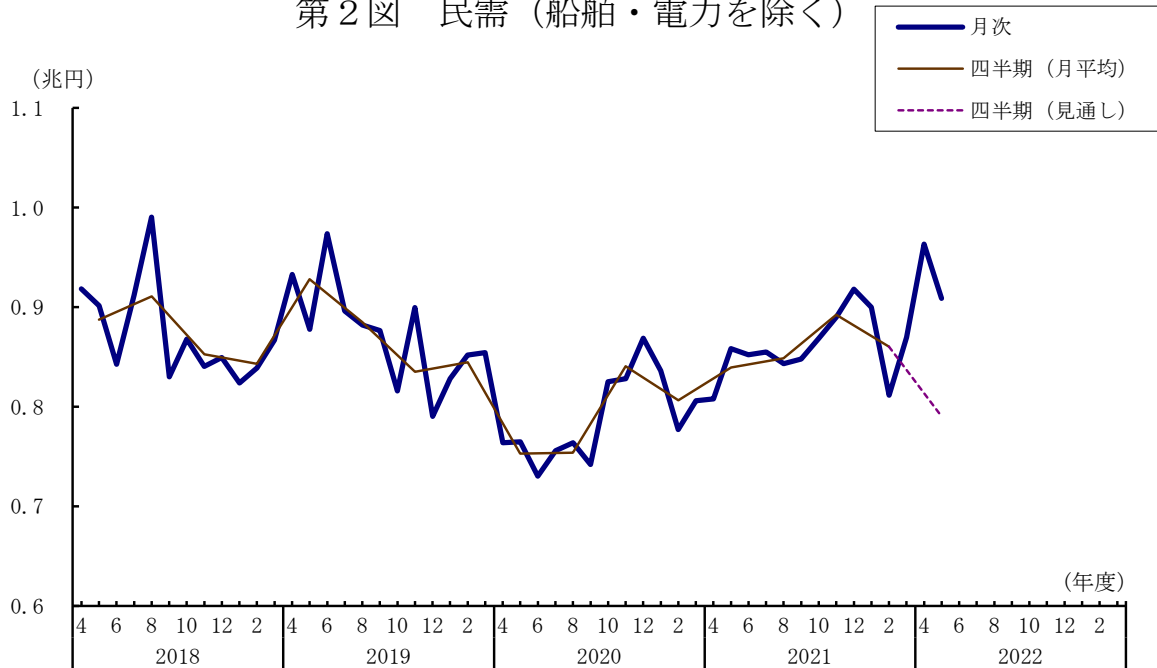
期・月 需要者	2021年 (令和3年)			2022年 (令和4年)	2022年 (令和4年)			
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	2月	3月	4月	5月
受注総額	77,418 (2.1) [34.0]	78,597 (1.5) [26.0]	85,633 (9.0) [23.6]	77,306 (-9.7) [4.6]	24,590 (-10.6) [-18.2]	25,203 (2.5) [16.6]	33,661 (33.6) [29.0]	30,273 (-10.1) [17.9]
民需	29,328 (7.5) [7.2]	29,077 (-0.9) [4.3]	33,163 (14.1) [14.1]	28,542 (-13.9) [3.6]	9,313 (-6.4) [8.7]	9,279 (-0.4) [1.6]	11,486 (23.8) [20.7]	10,450 (-9.0) [7.2]
〃 (船舶・電力を除く)	25,181 (4.1) [12.6]	25,459 (1.1) [13.3]	26,764 (5.1) [6.4]	25,805 (-3.6) [6.1]	8,114 (-9.8) [4.3]	8,695 (7.1) [7.6]	9,630 (10.8) [19.0]	9,088 (-5.6) [7.4]
製造業	11,777 (11.1) [26.5]	12,629 (7.2) [33.7]	13,014 (3.1) [23.4]	13,112 (0.8) [24.2]	4,245 (-1.8) [22.1]	4,545 (7.1) [28.8]	5,014 (10.3) [29.3]	4,522 (-9.8) [14.6]
非製造業 (船舶・電力を除く)	13,429 (-0.9) [2.2]	12,949 (-3.6) [-1.2]	13,830 (6.8) [-6.4]	12,712 (-8.1) [-7.1]	3,878 (-14.4) [-10.2]	4,305 (11.0) [-5.6]	4,688 (8.9) [10.3]	4,498 (-4.1) [0.6]
官公需	7,633 (-0.5) [-12.9]	8,081 (5.9) [-7.3]	8,372 (3.6) [4.2]	8,139 (-2.8) [18.8]	2,215 (-5.3) [-16.4]	3,586 (61.9) [36.1]	3,349 (-6.6) [30.0]	2,676 (-20.1) [9.6]
外需	37,032 (0.3) [98.7]	38,568 (4.1) [64.8]	39,216 (1.7) [38.7]	36,623 (-6.6) [2.1]	12,685 (-2.8) [-31.0]	10,888 (-14.2) [26.7]	16,555 (52.1) [38.2]	16,154 (-2.4) [28.3]
代理店	3,587 (9.3) [19.5]	3,659 (2.0) [19.8]	3,710 (1.4) [15.4]	3,291 (-11.3) [0.5]	952 (-18.6) [-11.7]	1,169 (22.9) [6.1]	1,213 (3.7) [3.5]	1,263 (4.1) [7.0]

- (備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。
2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 「2022年4～6月（見通し）」の計数は、「見通し調査（2022年3月末時点）」の季節調整値を3で割った数値。

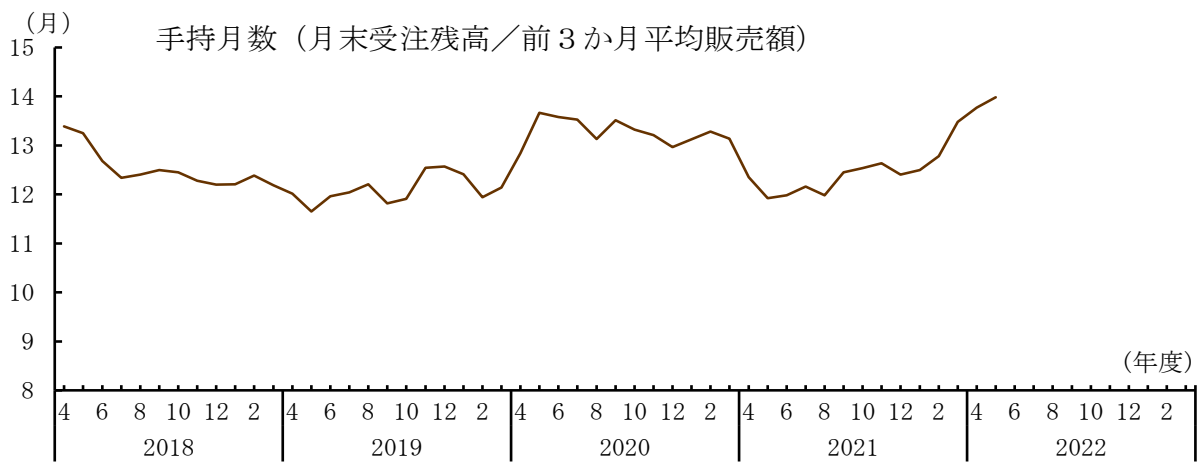
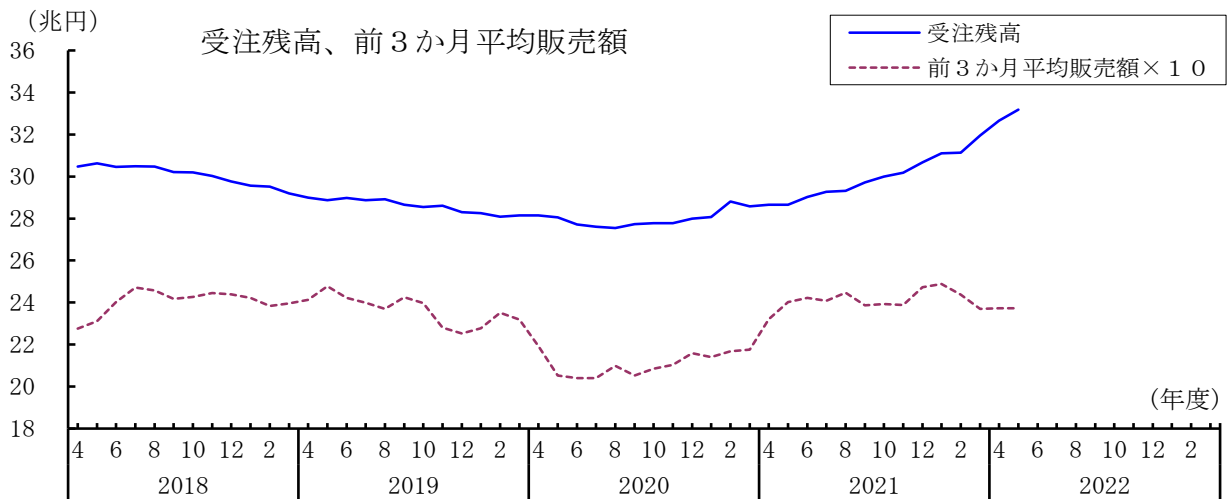
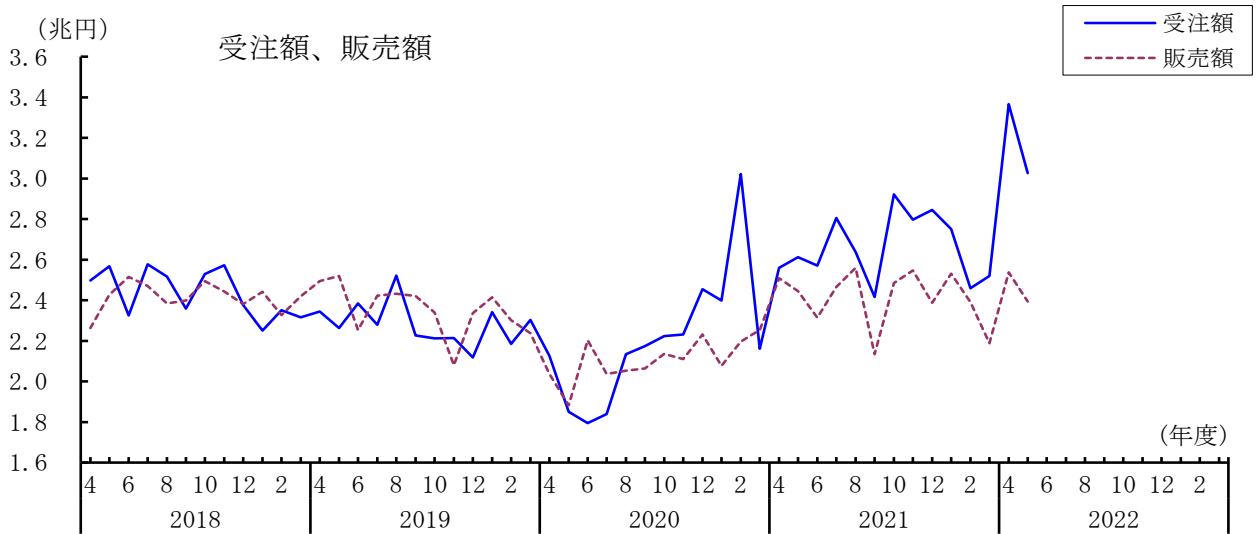
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月	2021年			2022年	2022年			
		(令和3年) 4～6月	7～9月	10～12月	(令和4年) 1～3月	(令和4年) 2月	3月	4月	5月
I 製造業計		11.1	7.2	3.1	0.8	-1.8	7.1	10.3	-9.8
1 食品製造業		-3.6	-11.1	31.0	-23.2	19.3	-20.9	46.2	-16.4
2 繊維工業		-10.4	21.8	-6.3	8.0	-4.2	66.2	-42.2	3.7
3 パルプ・紙・紙加工品		17.1	-1.5	23.8	-20.8	-33.0	37.1	-11.1	52.9
4 化学工業		5.5	77.0	-45.2	24.0	-23.6	-12.7	14.9	-12.3
5 石油製品・石炭製品		38.3	-39.8	31.6	-11.7	-13.9	4.1	119.8	-59.1
6 窯業・土石製品		12.2	2.9	4.9	-8.4	6.5	25.1	-17.4	13.0
7 鉄鋼業		-2.5	16.9	3.8	-9.9	-9.2	20.5	-8.1	68.6
8 非鉄金属		-18.5	33.8	19.0	50.1	-19.1	72.0	-77.4	95.9
9 金属製品		18.5	16.6	-6.4	21.2	-29.7	14.0	22.7	-22.9
10 はん用・生産用機械		8.9	3.3	7.9	-5.6	-5.7	6.4	5.2	10.4
11 業務用機械		3.5	-9.5	32.8	-11.6	1.5	3.3	3.5	-25.6
12 電気機械		18.0	3.7	19.3	2.2	13.8	-13.6	13.4	-26.1
13 情報通信機械		-0.2	35.2	4.7	0.9	52.8	-41.1	49.2	14.5
14 自動車・同付属品		5.2	-4.3	-2.0	1.8	11.3	-0.2	21.6	-7.0
15 造船業		-11.1	14.1	1.9	-38.3	-30.9	60.9	42.0	43.1
16 「その他輸送用機械」		12.1	-5.9	7.9	0.5	15.1	6.1	44.2	-34.9
17 「その他製造業」		8.9	5.7	-13.1	14.6	-10.1	24.4	1.4	-11.0
II 非製造業計		3.0	-5.8	23.7	-22.1	-0.9	-2.4	24.2	-9.6
18 農林漁業		-9.6	-14.9	17.5	-5.1	-14.3	1.5	10.1	-2.7
19 鉱業・採石業・砂利採取業		25.1	-33.5	26.0	12.2	13.7	44.5	-18.6	-24.2
20 建設業		11.6	-12.3	18.2	-16.4	-8.6	2.6	5.2	39.0
21 電力業		20.5	-13.7	57.9	-37.6	45.3	-45.5	108.9	-27.2
22 運輸業・郵便業		-8.9	-4.3	69.3	-39.1	-23.7	42.3	22.9	-42.8
23 通信業		-1.9	0.6	-7.1	-6.3	8.8	15.7	-25.4	13.0
24 卸売業・小売業		7.4	12.4	-8.3	-9.3	-4.0	14.1	24.3	0.5
25 金融業・保険業		-3.4	-7.8	8.9	-9.2	-23.3	37.9	19.2	-34.6
26 不動産業		5.4	3.9	32.5	-15.2	-40.8	55.6	-13.6	32.6
27 情報サービス業		-3.3	1.3	17.7	-9.9	-36.9	32.8	-5.0	3.9
28 リース業		5.3	6.0	3.5	3.7	18.0	64.1	-13.9	-15.4
29 「その他非製造業」		-6.0	4.4	-9.4	-5.2	-5.7	-9.9	31.5	-10.2

(備考) 季節調整系列の対前期(月)増減率。

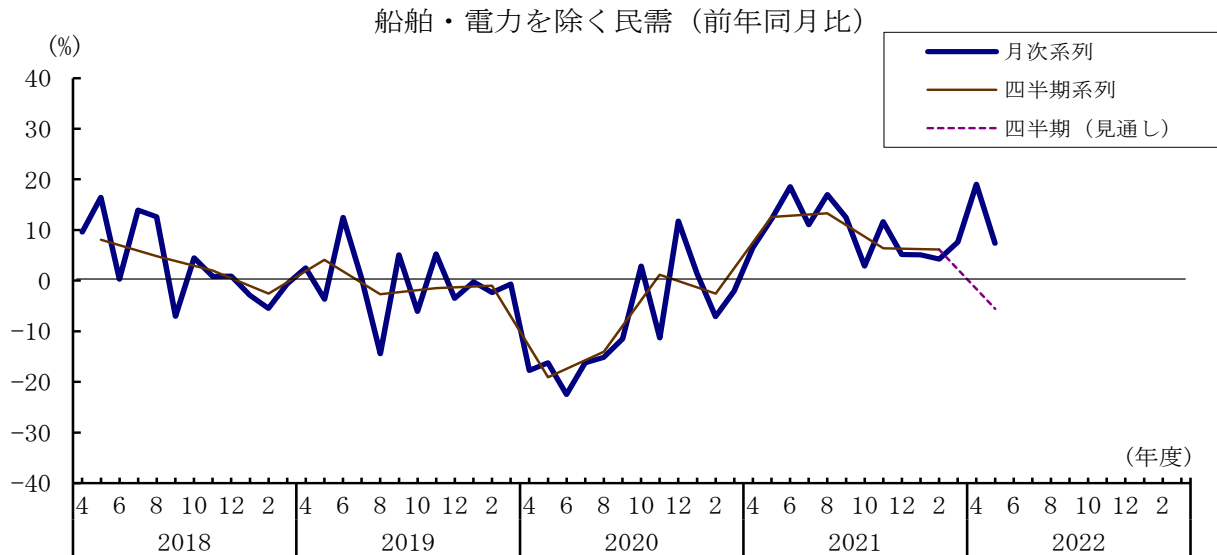
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数 (総額、季節調整値)



<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

5月の受注総額は、2兆4,723億円の前年同月比17.9%増となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）「2022年4～6月（見通し）」の計数は、「見通し調査（2022年3月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は8,273億円で前年同月比7.2%増（船舶・電力を除くと同7.4%増）、官公需は1,972億円で同9.6%増、外需は1兆3,373億円で同28.3%増、また、代理店は1,105億円で同7.0%増となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比14.6%増となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは17業種中、情報通信機械（116.6%増）、鉄鋼業（97.9%増）等の11業種で、石油製品・石炭製品（38.8%減）、業務用機械（16.0%減）等の6業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注は、前年同月比1.2%増となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは12業種中、卸売業・小売業（45.0%増）、建設業（38.5%増）等の6業種で、通信業（23.1%減）、金融業・保険業（20.3%減）等の6業種は減少となった。

<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

5月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、船舶（228.5%増）、航空機（40.5%増）等のすべてで増加となった。この結果、合計では前年同月比17.9%増となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、船舶（217.2%増）、

航空機（53.8%増）等で増加となった。反面、道路車両（30.0%減）、鉄道車両（23.5%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比7.2%増となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

(単位：%)

	2021年 (令和3年) 4～6月	7～9月	10～12月	2022年 (令和4年) 1～3月	2022年 (令和4年) 2月	3月	4月	5月
民需総額	7.2	4.3	14.1	3.6	8.7	1.6	20.7	7.2
原動機	-18.0	-17.6	43.0	15.2	76.5	11.5	-30.0	12.4
重電機	16.1	3.0	29.9	13.6	3.1	17.7	96.4	4.0
電子・通信機械	1.1	5.0	1.5	2.7	-1.3	1.9	22.5	-2.1
産業機械	30.4	18.4	6.7	-1.2	3.4	-4.1	9.7	16.1
工作機械	77.6	85.1	73.1	52.2	55.6	44.4	39.4	46.5
鉄道車両	-42.1	-35.6	-5.6	-30.6	38.8	-38.7	70.4	-23.5
道路車両	-5.0	-4.0	-11.6	-19.3	-11.6	-30.9	10.3	-30.0
航空機	-16.6	8.7	-3.4	36.7	60.9	27.7	326.9	53.8
船舶	-16.6	-85.8	284.0	-5.9	-74.5	49.2	494.2	217.2

(2) 販売額

5月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、道路車両（9.1%増）、産業機械（8.9%増）等で増加となった。反面、航空機（34.4%減）、船舶（25.1%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比1.9%減となった。

(3) 受注残高

5月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、工作機械（58.8%増）、船舶（37.4%増）等で増加となった。反面、原動機（0.9%減）、鉄道車両（0.1%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比15.8%増となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

5月の受注額は、132億円で前年同月比39.5%減、販売額は、207億円で同23.5%増、受注残高は、4,847億円で同2.7%減となった。

(2) 軸受

5月の受注額は、547億円で前年同月比6.3%減、販売額は、502億円で同1.0%減、受注残高は、1,176億円で同19.3%増となった。

(3) 電線・ケーブル

5月の受注額は、996億円で前年同月比0.6%減、販売額は、896億円で同1.9%増、受注残高は、1,784億円で同0.2%増となった。

機械受注実績調査統計表
目次

[グラフ]

第1図 主要需要者別受注額	-----	9
第2図 主要業種別受注額	-----	12
第3図 主要機種別受注額	-----	17

[計数表]

需要者別受注額（季節調整系列）	-----	18
機種別受注残高手持月数（ 〃 ）	-----	23
需要者別受注額（原系列）	-----	24
機種別受注額（ 〃 ）	-----	29
機種別販売額（ 〃 ）	-----	33
機種別受注残高（ 〃 ）	-----	37
機械受注統計調査結果表（2022年5月実績）	-----	41

(別紙)

需要者（業種）分類の表章変更	-----	45
----------------	-------	----

(巻末)

季節調整の検討結果	-----	46
-----------	-------	----